

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (年4回決算型)	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニユライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド  
(年4回決算型) /  
US株主還元ファンド  
(為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第21期(決算日 2021年7月15日)  
第22期(決算日 2021年10月15日)  
(為替ヘッジあり・年4回決算型) 第18期(決算日 2021年7月15日)  
第19期(決算日 2021年10月15日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第22期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第19期の決算を行いました。  
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

## 【年4回決算型】

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第7作成期	13期(2019年7月16日)	円 9,923	円 0	% △0.8	15,254	% 0.4	% 97.4	% —	百万円 965
	14期(2019年10月15日)	10,001	10	0.9	15,147	△0.7	97.5	—	852
第8作成期	15期(2020年1月15日)	10,051	700	7.5	17,085	12.8	98.2	—	791
	16期(2020年4月15日)	8,124	0	△19.2	14,511	△15.1	97.3	—	632
第9作成期	17期(2020年7月15日)	8,466	0	4.2	16,399	13.0	98.7	—	615
	18期(2020年10月15日)	8,793	0	3.9	17,626	7.5	98.9	—	574
第10作成期	19期(2021年1月15日)	9,480	0	7.8	18,993	7.8	97.9	—	589
	20期(2021年4月15日)	10,006	750	13.5	21,728	14.4	98.2	—	600
第11作成期	21期(2021年7月15日)	10,084	350	4.3	23,340	7.4	99.2	—	507
	22期(2021年10月15日)	10,466	100	4.8	24,618	5.5	98.5	—	496

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第21期	(期首) 2021年4月15日	円 10,006	% —	21,728	% —	% 98.2	% —
	4月末	10,160	1.5	22,194	2.1	98.1	—
	5月末	10,426	4.2	22,359	2.9	98.4	—
	6月末	10,338	3.3	23,021	6.0	98.7	—
	(期末) 2021年7月15日	10,434	4.3	23,340	7.4	99.2	—
第22期	(期首) 2021年7月15日	10,084	—	23,340	—	99.2	—
	7月末	10,094	0.1	23,492	0.7	98.9	—
	8月末	10,340	2.5	24,198	3.7	99.5	—
	9月末	10,203	1.2	23,748	1.8	98.2	—
	(期末) 2021年10月15日	10,566	4.8	24,618	5.5	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 【為替ヘッジあり・年4回決算型】

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第6作成期	10期(2019年7月16日)	円 10,009	円 200	% 2.0	13,922	% 4.2	% 96.6	% —	百万円 102
	11期(2019年10月15日)	9,987	0	△0.2	13,768	△1.1	98.7	—	99
第7作成期	12期(2020年1月15日)	10,000	530	5.4	15,312	11.2	99.7	—	93
	13期(2020年4月15日)	8,271	0	△17.3	13,342	△12.9	99.7	—	76
第8作成期	14期(2020年7月15日)	8,604	0	4.0	15,061	12.9	98.3	—	77
	15期(2020年10月15日)	9,086	0	5.6	16,502	9.6	99.0	—	79
第9作成期	16期(2021年1月15日)	9,902	0	9.0	18,025	9.2	98.0	—	60
	17期(2021年4月15日)	10,035	700	8.4	19,660	9.1	97.4	—	56
第10作成期	18期(2021年7月15日)	10,163	200	3.3	20,923	6.4	97.6	—	47
	19期(2021年10月15日)	10,207	70	1.1	21,301	1.8	101.0	—	48

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第18期	(期首) 2021年4月15日	円 10,035	% —	19,660	% —	% 97.4	% —
	4月末	10,188	1.5	20,078	2.1	96.9	—
	5月末	10,375	3.4	20,075	2.1	99.2	—
	6月末	10,210	1.7	20,516	4.4	100.2	—
	(期末) 2021年7月15日	10,363	3.3	20,923	6.4	97.6	—
第19期	(期首) 2021年7月15日	10,163	—	20,923	—	97.6	—
	7月末	10,212	0.5	21,144	1.1	97.1	—
	8月末	10,417	2.5	21,698	3.7	99.8	—
	9月末	10,093	△0.7	20,910	△0.1	99.0	—
	(期末) 2021年10月15日	10,277	1.1	21,301	1.8	101.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

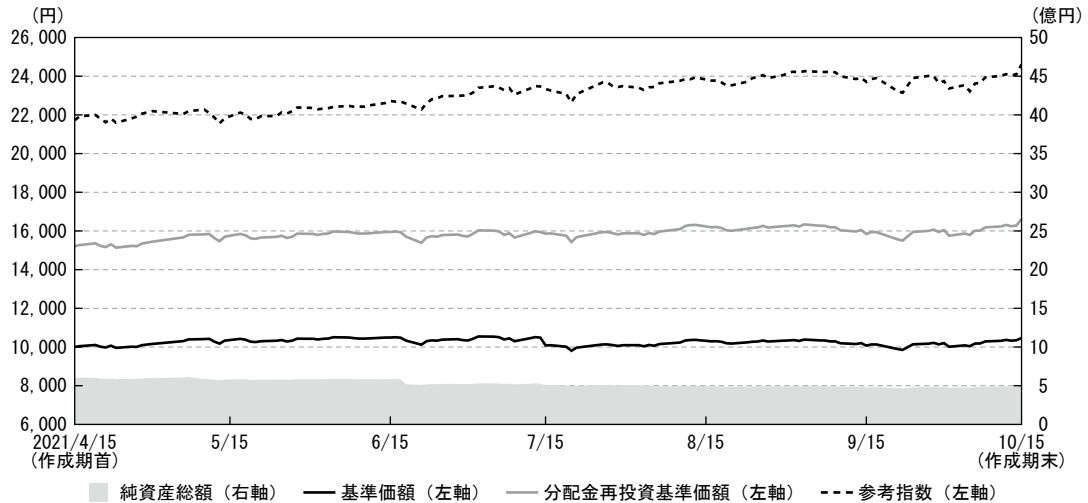
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移 (2021年4月16日から2021年10月15日まで) 年4回決算型



作成期首：10,006円

作成期末：10,466円 (既払分配金450円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

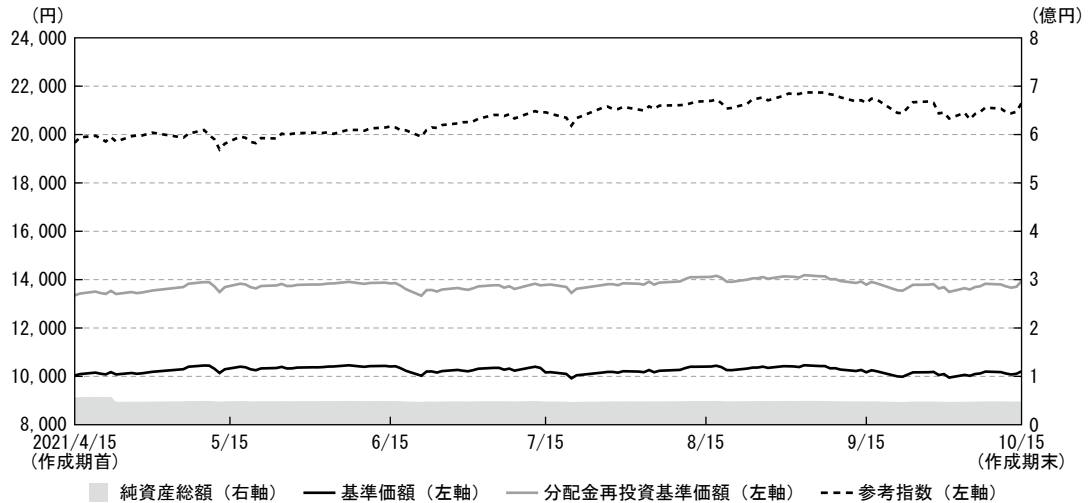
### ■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、素材、情報技術の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	10.2%

■ 基準価額等の推移 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)  
為替ヘッジあり・年4回決算型



作成期首：10,035円

作成期末：10,207円 (既払分配金270円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 組入銘柄のうち、エネルギー、不動産の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。

◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	10.2%

## ■投資環境

[米国株式市況]

### 年4回決算型／為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の米国株式は上昇しました。作成期初より5月末にかけては、堅調な米国経済指標や企業業績の発表、新型コロナウイルスワクチン接種の進展、金融緩和政策の継続期待などを背景に上昇しました。6月以降、各国で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、景気の先行き不透明感が強まる中、下落する局面もありましたが、市場予想を上回る米雇用統計の発表、インフラ投資法案成立期待などを受けて、8月末にかけて上昇しました。9月には、米雇用統計が伸び悩みを示したことや新型コロナウイルスの感染拡大などが景気回復鈍化懸念につながり、さらには中国の不動産大手の経営不安の高まりを受けてリスク回避の動きが広がったことや、米連邦債務の上限問題などが投資家心理の悪化につながり9月末にかけて下落しました。10月に入り、債務上限問題の懸念が一旦後退したことや、市場予想を上回る企業決算が相次いだことなどを背景に上昇し、期初を上回る水準で当作成期を終えました。

[為替市況]

### 年4回決算型

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどがドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。7月中旬以降、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大による景気減速懸念、米長期金利の低下などを背景に9月下旬には109円台まで円高米ドル安が進みました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ開始時期の前倒しとテーパリングの年内開始を示唆したことや米長期金利の上昇などが米ドル買い要因となり当期末には113円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

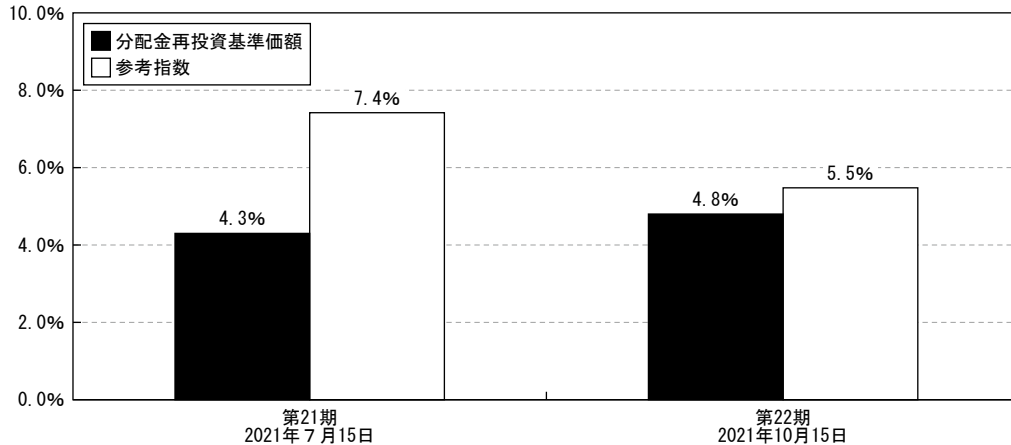
### マニユライフ・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)および上場予定を含みます。)に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

### 年4回決算型

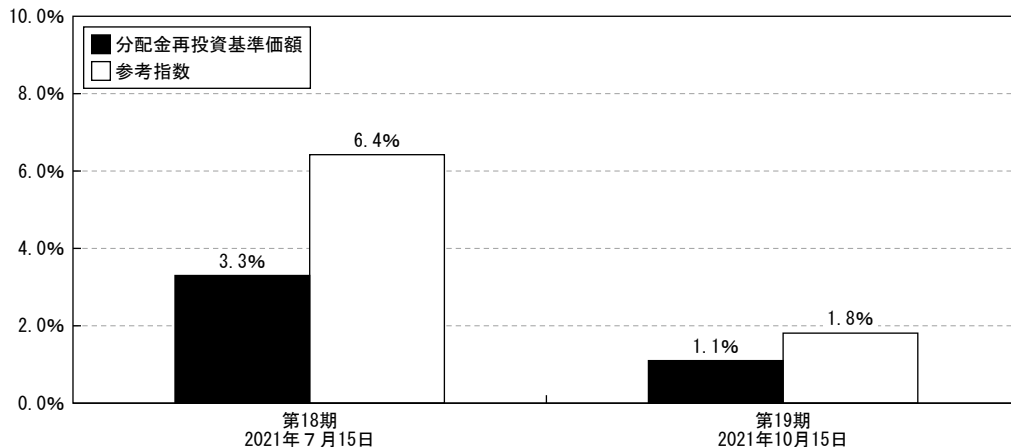
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■収益分配金について 年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第21期は350円、第22期は100円、合計450円（1万円当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

### [分配原資の内訳]

(1万円当たり、税引前)

		第21期	第22期
		自 2021年4月16日 至 2021年7月15日	自 2021年7月16日 至 2021年10月15日
当期分配金	(円)	350	100
(対基準価額比率)	(%)	3.354	0.946
当期の収益	(円)	349	99
当期の収益以外	(円)	0	0
翌期繰越分配対象額	(円)	134	516

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

## 為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第18期は200円、第19期は70円、合計270円（1万円当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

### [分配原資の内訳]

(1万円当たり、税引前)

		第18期	第19期
		自 2021年4月16日 至 2021年7月15日	自 2021年7月16日 至 2021年10月15日
当期分配金	(円)	200	70
(対基準価額比率)	(%)	1.930	0.681
当期の収益	(円)	199	67
当期の収益以外	(円)	0	2
翌期繰越分配対象額	(円)	179	224

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。



## ■今後の運用方針

### 年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

### 為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

### マニユライフ・US株主還元マザーファンド

株式市場は米国および各国の金融政策や経済成長などに注目しています。サプライチェーンの混乱や労働力不足などによるインフレ圧力の高まりを受けて、今後、長期金利は緩やかに上昇していくと予想します。不透明な環境下では、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業に投資することが重要だと考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期～第22期		項目の概要
	(2021年4月16日～2021年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,260円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 ( 41) ( 37) ( 2)	0.783% (0.403) (0.358) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (印刷) (その他)	23  ( 10)  ( 2) ( 10) ( 0)	0.221  (0.098)  (0.023) (0.100) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	104	1.010	

\*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

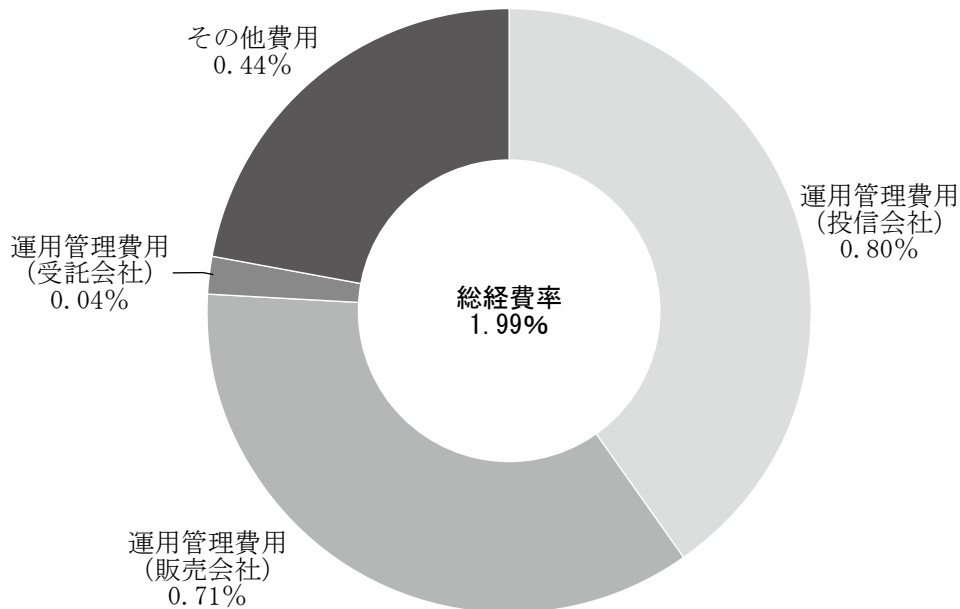
\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)  
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第21期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	2,443	4,135	92,842	160,766

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第21期～第22期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	388,077千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,340,913千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)  
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況  
(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第10作成期末		第11作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 362,881	千口 272,481	千円 496,734	千円 496,734

(注1) マザーファンドの2021年10月15日現在の受益権総口数は735,789千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項 目	第11作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 496,734	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,010	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	503,744	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,336,407千円)の投資信託財産総額(1,355,672千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.89円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末 2021年7月15日	第22期末 2021年10月15日
(A) 資 産	528,047,458円	503,744,393円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	507,832,944	496,734,199
未 収 入 金	20,214,514	7,010,194
(B) 負 債	20,214,514	7,010,194
未払収益分配金	17,625,780	4,746,243
未払解約金	49,193	1,256
未払信託報酬	2,215,217	1,934,807
その他未払費用	324,324	327,888
(C) 純資産総額(A-B)	507,832,944	496,734,199
元 本	503,593,736	474,624,389
次期繰越損益金	4,239,208	22,109,810
(D) 受益権総口数	503,593,736口	474,624,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,084円	10,466円

(注1) 当ファンドの第21期首元本額は599,713,266円、第21～22期中追加設定元本額は4,096,139円、第21～22期中一部解約元本額は129,185,016円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第21期1.0084円、第22期1.0466円です。

## ■損益の状況

項 目	第21期 自 2021年4月16日 至 2021年7月15日	第22期 自 2021年7月16日 至 2021年10月15日
(A) 有価証券売買損益	24,095,794円	25,116,600円
売 買 益	28,025,890	25,521,478
売 買 損	△ 3,930,096	△ 404,878
(B) 信託報酬等	△ 2,539,541	△ 2,262,695
(C) 当期損益金(A+B)	21,556,253	22,853,905
(D) 前期繰越損益金	2,837,813	6,373,339
(E) 追加信託差損益金	△ 2,529,078	△ 2,371,191
(配当等相当額)	( 12,744)	( 19,638)
(売買損益相当額)	(△ 2,541,822)	(△ 2,390,829)
(F) 計 (C+D+E)	21,864,988	26,856,053
(G) 収益分配金	△17,625,780	△ 4,746,243
次期繰越損益金(F+G)	4,239,208	22,109,810
追加信託差損益金	△ 2,543,682	△ 2,392,074
(配当等相当額)	( 293)	( 215)
(売買損益相当額)	(△ 2,543,975)	(△ 2,392,289)
分配準備積立金	6,782,890	24,501,884

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第21期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,076,131円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,480,122円)、信託約款に規定する収益調整金(14,897円)および分配準備積立金(2,837,813円)より分配対象収益は24,408,963円(10,000口当たり484円)であり、うち17,625,780円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

第22期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,891,504円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,962,401円)、信託約款に規定する収益調整金(21,098円)および分配準備積立金(6,373,339円)より分配対象収益は29,248,342円(10,000口当たり616円)であり、うち4,746,243円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 21 期	第 22 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	350円	100円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期		項目の概要
	(2021年4月16日～2021年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,249円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 ( 41) ( 37) ( 2)	0.783% (0.403) (0.358) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	23  ( 10)  ( 13)  ( 0)	0.228  (0.102)  (0.125)  (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	104	1.017	

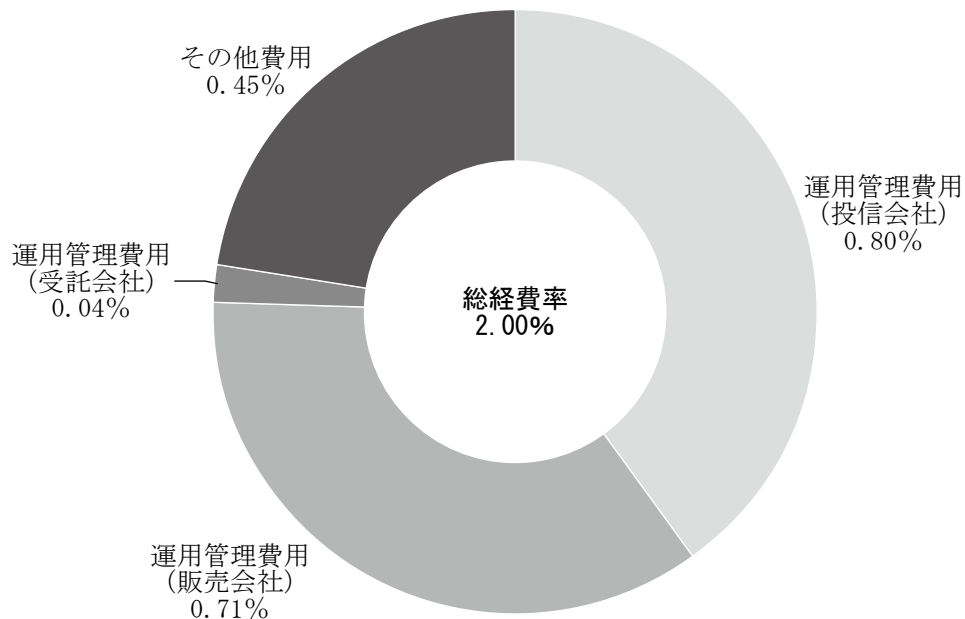
- \* 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)  
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	1,468	2,536	8,039	13,559

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	388,077千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,340,913千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)  
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況  
(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第9作成期末		第10作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 33,844	千口 27,273	千円 49,719	千円 49,719

(注1) マザーファンドの2021年10月15日現在の受益権総口数は735,789千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項 目	第10作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 49,719	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	553	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	50,272	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,336,407千円)の投資信託財産総額(1,355,672千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.89円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末 2021年7月15日	第19期末 2021年10月15日
(A) 資 産	96,061,835円	97,754,699円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	47,133,116	49,719,309
未 収 入 金	48,928,719	48,035,390
(B) 負 債	48,197,396	49,286,982
未 払 金	47,033,776	48,734,134
未払収益分配金	941,913	332,393
未払信託報酬	191,586	190,003
その他未払費用	30,121	30,452
(C) 純資産総額(A-B)	47,864,439	48,467,717
元 本	47,095,696	47,484,843
次期繰越損益金	768,743	982,874
(D) 受 益 権 総 口 数	47,095,696口	47,484,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,163円	10,207円

(注1) 当ファンドの第18期首元本額は56,263,423円、第18～19期中追加設定元本額は1,040,542円、第18～19期中一部解約元本額は9,819,122円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第18期1.0163円、第19期1.0207円です。

## ■損益の状況

項 目	第18期 自 2021年4月16日 至 2021年7月15日	第19期 自 2021年7月16日 至 2021年10月15日
(A) 有価証券売買損益	1,763,837円	763,728円
売 買 益	3,544,235	3,383,013
売 買 損	△1,780,398	△2,619,285
(B) 信託報酬等	△ 221,707	△ 220,455
(C) 当期損益金(A+B)	1,542,130	543,273
(D) 前期繰越損益金	243,783	842,277
(E) 追加信託差損益金	△ 75,257	△ 70,283
(配当等相当額)	( 1,977)	( 10,875)
(売買損益相当額)	(△ 77,234)	(△ 81,158)
(F) 計 (C+D+E)	1,710,656	1,315,267
(G) 収 益 分 配 金	△ 941,913	△ 332,393
次期繰越損益金(F+G)	768,743	982,874
追加信託差損益金	△ 77,376	△ 81,726
(配当等相当額)	( 38)	( 5)
(売買損益相当額)	(△ 77,414)	(△ 81,731)
分配準備積立金	846,119	1,064,600

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第18期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(284,419円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,257,711円)、信託約款に規定する収益調整金(2,157円)および分配準備積立金(243,783円)より分配対象収益は1,788,070円(10,000口当たり379円)であり、うち941,913円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第19期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(227,825円)、費用控除後の有価証券等損益額(315,448円)、信託約款に規定する収益調整金(11,448円)および分配準備積立金(842,277円)より分配対象収益は1,396,998円(10,000口当たり294円)であり、うち332,393円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 18 期	第 19 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	200円	70円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

# マニユライフ・US株主還元マザーファンド

## 第5期

決算日 2021年4月15日

(計算期間：2020年4月16日から2021年4月15日まで)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期(2017年4月17日)	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—	11,644
2期(2018年4月16日)	11,981	8.2	13,055	15.5	97.8	—	4,417
3期(2019年4月15日)	13,875	15.8	15,188	16.3	97.0	—	2,262
4期(2020年4月15日)	12,278	△11.5	14,511	△4.5	97.3	—	1,386
5期(2021年4月15日)	16,536	34.7	21,728	49.7	98.2	—	1,413

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	騰落率	中率		
(期首) 2020年4月15日	円 12,278	% —	14,511	% —	% 97.3	% —
4月末	12,435	1.3	14,949	3.0	98.8	—
5月末	12,647	3.0	15,536	7.1	98.8	—
6月末	12,486	1.7	15,712	8.3	97.8	—
7月末	12,717	3.6	16,237	11.9	98.1	—
8月末	13,356	8.8	17,704	22.0	98.2	—
9月末	12,927	5.3	16,926	16.6	98.2	—
10月末	12,680	3.3	16,624	14.6	96.4	—
11月末	14,055	14.5	18,179	25.3	98.7	—
12月末	14,045	14.4	18,575	28.0	97.9	—
2021年1月末	14,342	16.8	19,074	31.4	97.8	—
2月末	14,962	21.9	19,641	35.3	98.5	—
3月末	16,504	34.4	21,184	46.0	98.4	—
(期末) 2021年4月15日	16,536	34.7	21,728	49.7	98.2	—

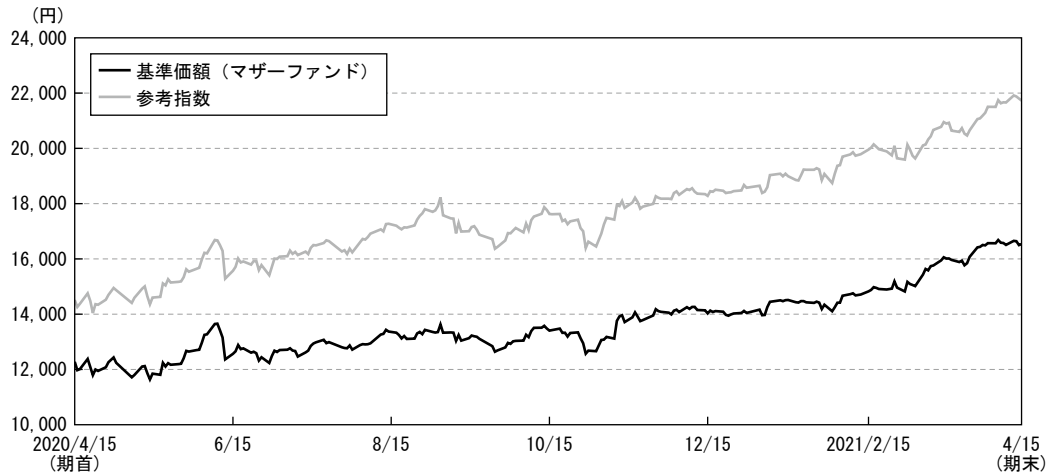
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2020年4月16日から2021年4月15日まで）



期 首：12,278円

期 末：16,536円

騰 落 率： 34.7%

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、金融や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。



## ■投資環境

### [米国株式市況]

当期の米国株式は上昇しました。期初より2020年5月末にかけては、段階的な経済活動の正常化や新型コロナウイルスワクチンへの期待などから上昇しました。その後、8月にかけて、新型コロナウイルスの感染第2波への懸念や米中対立激化懸念などが株価の重しとなる局面もありましたが、堅調な経済指標や新型コロナウイルスワクチンの開発への期待などを背景に米国株式の上昇が続きました。9月から10月は、情報技術銘柄などを利食い売りする動き、米大統領選を巡る不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒などを背景に下落しましたが、11月には大統領選の結果を受けて先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇し、12月も大型追加経済対策成立を受けて続伸しました。2021年には、1月に民主党が上院でも多数派を確保したことにより景気刺激策拡大の期待が高まったことや、3月の追加経済対策成立、4月の新型コロナウイルスワクチン接種の加速を受けた景気回復期待および金融緩和政策の長期化予測などから米国株式市場は上昇を続け、期初を上回る水準で当期を終えました。

### [為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、6月上旬にかけては世界各地で経済活動を再開する動きが広がる中投資家心理が改善し、109円台まで円安米ドル高が進みました。6月中旬以降は、新型コロナウイルス感染の再拡大や金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり円高が進行し、2021年1月上旬には102円台となりました。しかし、1月中旬以降は、バイデン新政権が大規模な財政支出を打ち出すとの観測や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などをを受けて、円安米ドル高が進行し、期末には108円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

## ■今後の運用方針

米国では新型コロナウイルスのワクチン接種が加速しており、2021年には米国全体にワクチン接種が普及することが期待されます。米国以外の国でも、進度に差はあるものの、ワクチン接種が進行すると考えられ、世界経済は回復していくと思われれます。経済の正常化に伴い、消費や企業活動も活発化すると考えられ、2021年の米国経済成長率は一桁台半ばとなり、世界経済をけん引すると予想されます。こうした経済環境は、堅調にフリー・キャッシュフローを生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業にも好ましい状況です。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年4月16日～2021年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,596円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	1円 ( 1 )	0.011% (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  （保管費用）  （その他）	32  (32)  ( 0 )	0.237  (0.236)  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	33	0.249	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2020年4月16日から2021年4月15日まで）

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 430 ( 18 )	千米ドル 3,000 (△ 1)	百株 995 ( - )	千米ドル 6,168 ( 0 )

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	975,751千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,340,384千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2020年4月16日から2021年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2021年4月15日現在)

## 外国株式

## 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	70	46	138	15,127	電気通信サービス
ABBVIE INC	25	20	217	23,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANT ENERGY CORP	18	13	75	8,212	公益事業
ALTRIA GROUP INC	45	34	178	19,417	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	18	16	138	15,098	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	21	12	111	12,100	公益事業
AMERICAN TOWER CORP	—	4	114	12,476	不動産
BANK OF AMERICA CORP	—	36	144	15,701	銀行
BLACKROCK INC	3	2	211	23,032	各種金融
CMS ENERGY CORP	13	11	69	7,584	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	19	15	116	12,731	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	14	16	172	18,805	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	30	22	121	13,284	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	11	7	60	6,598	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	36	22	89	9,727	食品・飲料・タバコ
DOMINION ENERGY INC	25	14	110	11,998	公益事業
DOW INC	37	31	201	21,982	素材
DUKE ENERGY CORP	24	10	100	10,995	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	27	20	189	20,686	資本財
ENTERGY CORP	23	16	169	18,414	公益事業
EVERGY INC	19	17	108	11,812	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	11	11	97	10,580	公益事業
EXXON MOBIL CORP	26	—	—	—	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	48	—	—	—	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	18	13	185	20,232	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	6	4	83	9,112	資本財
HANESBRANDS INC	56	42	85	9,329	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	5	5	185	20,214	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10	8	190	20,759	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	7	6	87	9,475	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	50	50	192	20,972	不動産
JPMORGAN CHASE & CO	—	15	229	24,998	銀行
JOHNSON & JOHNSON	22	14	238	25,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	17	12	172	18,803	家庭用品・パーソナル用品
LAS VEGAS SANDS CORP	25	10	66	7,211	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	20	23	114	12,486	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	4	5	99	10,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	4	4	161	17,566	資本財
M & T BANK CORP	9	—	—	—	銀行
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	—	10	93	10,140	資本財

銘柄	期首(前期末)	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
MARSH & MCLENNAN COS	9	7	89	9,754	保険
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	7	7	169	18,486	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	34	26	206	22,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	54	42	267	29,117	保険
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NISOURCE INC	29	28	72	7,934	公益事業
OMNICOM GROUP	—	10	80	8,750	メディア・娯楽
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	7	6	119	12,988	銀行
PPG INDUSTRIES INC	—	4	69	7,558	素材
PPL CORPORATION	47	—	—	—	公益事業
PFIZER INC	78	43	160	17,451	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21	15	145	15,800	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	16	12	98	10,686	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	20	13	187	20,424	家庭用品・パーソナル用品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	20	17	139	15,138	資本財
REPUBLIC SERVICES INC	16	12	125	13,634	商業・専門サービス
TARGET CORP	14	7	152	16,578	小売
TRAVELERS COS INC/THE	10	7	118	12,915	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	40	39	236	25,795	銀行
US BANCORP	26	23	133	14,492	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8	6	114	12,416	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	6	3	127	13,868	ヘルスケア機器・サービス
VAIL RESORTS INC	—	2	68	7,433	消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	52	39	226	24,614	電気通信サービス
WP CAREY INC	—	12	89	9,741	不動産
WEC ENERGY GROUP INC	19	14	137	15,027	公益事業
WALMART INC	17	13	185	20,180	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	12	9	129	14,128	商業・専門サービス
WATSCO INC	5	3	102	11,187	資本財
WELLS FARGO & CO	19	—	—	—	銀行
WELLTOWER INC	22	11	86	9,453	不動産
LAZARD LTD-CL A	26	26	122	13,340	各種金融
LYONDELLBASELL INDU-CL A	21	13	140	15,280	素材
EATON CORP PLC	20	15	220	23,979	資本財
NUTRIEN LTD	35	40	231	25,173	素材
AMCOR PLC	134	106	125	13,664	素材
MEDTRONIC PLC	13	19	242	26,434	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	30	18	98	10,711	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・ナスダック市場)					
AMGEN INC	9	8	211	23,053	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	10	12	199	21,693	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	3	9	127	13,861	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ナスダック市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5	3	70	7,723	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	3	2	138	15,074	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	7	5	103	11,259	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	39	34	176	19,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	25	36	196	21,449	メディア・娯楽
HASBRO INC	—	12	128	14,037	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP	24	24	155	16,883	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	6	6	217	23,711	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	13	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	15	10	277	30,174	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	11	7	68	7,428	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	76	—	—	—	銀行
PEPSICO INC	13	10	144	15,740	食品・飲料・タバコ
T ROWE PRICE GROUP INC	—	4	75	8,248	各種金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	16	9	186	20,355	半導体・半導体製造装置
(アメリカ・・・OTCBB市場)					
ALLIANZ SE - UNSP ADR	64	48	125	13,704	保険
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,117 89	1,570 89	12,748 —	1,388,478 < 98.2% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年4月15日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,388,478	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,346	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,472,824	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,405,229千円) の投資信託財産総額 (1,472,824千円) に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年4月15日
(A) 資 産	1,472,824,680円
コール・ローン等	81,557,672
株 式(評価額)	1,388,478,566
未 収 配 当 金	2,788,442
(B) 負 債	59,467,766
未 払 解 約 金	59,467,256
そ の 他 未 払 費 用	510
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,413,356,914
元 本	854,736,900
次 期 繰 越 損 益 金	558,620,014
(D) 受 益 権 総 口 数	854,736,900口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,536円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,129,595,212円、期中追加設定元本額は101,886,877円、期中一部解約元本額は376,745,189円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	444,318,266円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	362,881,614円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	13,692,453円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	33,844,567円

(注3) 1口当たり純資産額は1.6536円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## お知らせ

## ◆約款変更

該当事項はありません。

## ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年4月16日 至 2021年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	42,306,255円
受 取 配 当 金	42,105,973
受 取 利 息	12,898
そ の 他 収 益 金	187,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	377,253,535
売 買 益	411,096,726
売 買 損	△ 33,843,191
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,332,852
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	416,226,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	257,377,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,582,809
(G) 解 約 差 損 益 金	△152,567,702
(H) 計 (D+E+F+G)	558,620,014
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	558,620,014

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。